

# グローバル化とインフォーマル経済

## グローバルな貿易と投資は勤労貧困層に いかなる影響を及ぼしたか

海外

ILO 雇用セクター「インフォーマル経済に関する作業報告」1

論文

&

マリリン・カー、マルサ・オルター・チェン  
訳 菅野正純（日本労協連）

レポート

### 目次

#### 序言

#### はじめに

1. グローバル化とインフォーマル化
2. インフォーマル経済
  - 2.1 定義と測定
  - 2.2 フォーマル経済との関連
  - 2.3 グローバル経済との関連
3. 貿易と資本の自由化の影響
  - 3.1 インフォーマル労働者 / 生産者のカテゴリー
  - 3.2 業種（サブセクター）
  - 3.3 地域（リージョン）

#### 4. 対応

#### 文献（略）

〔「雇用セクター」:「ILO雇用セクター」は、ILOの各構成員が、各国およびグローバルの雇用および労働市場開発を分析し、雇用促進および人的資源開発の政策と計画を策定し交渉するために、これを援助し助言する責任を負う部門である。「雇用セクター」は、各構成員

が次のことに取り組むことを奨励する。すなわち、就労能力の向上のために人的資源開発にもっと投資すること。高失業状況、とりわけさまざまな種類の危機的状況において、特別の雇用促進計画を実施すること。企業における質の高い就労の創出を促進すること。インフォーマル経済を改革し、雇用におけるジェンダー平等を促進すること、である。〕

### 序言

本報告は、2002年6月ジュネーブにおける第90回国際労働会議（ILC）でのインフォーマル経済に関する一般討議を準備する中で、「インフォーマル経済に関するILO部門横断タスクフォース」の後援の下に委嘱された、一連のペーパーの第1作である。このシリーズのペーパーには、各リージョンの動向研究や、特定の国レベルの研究、グローバルレベルのテーマ別調査が含まれる。その大部分は、この数年間に発生した新たな傾向とパターンを見定め、発展途上国だけでなく、先

進諸国や移行諸国においても成長しつづけるインフォーマル経済の根底にある要因を、より深く見つめようとするものである。特別の注意が、グローバル化、自由化、民営化、移民、産業の再組織化、ならびにこれらの動向を促進するマクロ経済政策に払われている。

本ペーパー「グローバル化とインフォーマル化：グローバルな貿易と投資は、勤労貧困層にいかなる影響を及ぼしたか」は、マリリン・カー（サセックス大学開発研究所）とマルサ・オルター・チェン（ハーバード大学）によって作成された。本ペーパーは、女性の労働者および生産者に特別の注意を向けて、グローバル化とインフォーマル経済に関する既存の実証的証拠を集めようとする。それは、グローバル化が、どのようにして、安定した雇用形態を不安定な雇用に、さらにより不安定な自己雇用の形態に移動させるに至っているかを示すものである。それはまた、グローバル化が現実には、賃金労働者にとっての新たな職や、自己雇用にとっての新たな市場という形で、新しい機会にもつながり得ることも認める。

読者は、このシリーズのほとんどすべてのペーパーが、インフォーマル・セクターの概念化という課題に取り組もうとしていることを見出すことだろう。国際労働会議報告のための概念的枠組の発展が、このシリーズに含まれる各ペーパーの作成および目的設定と同時に、進められた。そうしたことから、これらのペーパーの著者たちが用いる概念を、あらかじめ単一のものに一致させることはできなかった。

## はじめに

グローバル化は、多様な人びとにとって、多様な事を意味する。最広義には、この言葉には、諸国間のあらゆる種類の経済的ならびに文化的な移転が含まれる。そこには、メディアの支配や世界的なウェブの利用の広がりも含まれる。より狭義には、国際的な財やサービスの経済的交換や、国際的な金融の流れを指すものである。本報告でわれわれは、グローバル化の経済的側面、とりわけ貿易と投資の自由化、およびインフォーマル経済労働者に対するその影響に集中する。

グローバルな貿易と投資のパターンは、世界中の雇用関係と労働編成に劇的な影響をもたらしつつある。だが、グローバルな労働力に対する経済のグローバル化の意味は単一ではない。その影響は否定・積極の両方があるうるし、状況によって、産業や貿易によって、また雇用上の地位によって多様である。インフォーマル経済で働く人びとのある者が、新たな就労や自分たちの生産物に対する新たな市場を見出すことができた一方で、他の人びとは就労と市場を失った。さらに、多くの労働者が、賃金の低下と労働条件の悪化、あるいは労働負担の増加を経験した。労働に対するグローバル化と貿易自由化の影響にますます多くの注意が向けられているにもかかわらず、書かれたものの大部分は、まだきわめて理論的で、非常に一般化されたものか、あるいは主に挿話的なものである。加えて、フォーマルな賃金労働に対するグローバル化の影響に注目が集まり、インフォーマル雇用はそれほど注目されないというバイアスもある。インフォーマル経済で働く女性に対するグローバル化の影響について書かれたもの

は、相対的にわずかである。

本報告は、インフォーマル経済で働く人びとに対するグローバル化の影響に焦点を当て、とくに女性労働者・生産者に力点を置くことによって、こうしたギャップを埋めようと努めた。第1章でわれわれは、最近数十年間におけるインフォーマル経済の成長、ならびにインフォーマル経済で働くことと貧困であることとの関連について分析した。第2章では、インフォーマル経済の定義と測定、ならびに経済のインフォーマル・セクターとフォーマル・セクターの関連について論じた。第3章では、女性に対する貿易および投資政策の影響を、三つの異なる観点からとらえた。すなわち、労働者の種類、業種、およびリージョンである。そして第4章では、政策的対応に簡単に触れ、女性組織が世界中で与えつつある対応のいくつかを回顧した。

## 1. グローバル化とインフォーマル化

過去20年間、予測に反して、発展途上世界の全地域でインフォーマル経済の雇用が急速に上昇し、発達した諸国の大半の地域で多様な形態の非標準的雇用が発生した。発展途上世界で、現代的セクターの雇用が本格的に成長したのは、唯一、かつて急速に成長しつつあった東アジアおよび東南アジア経済であった。だが、最近の金融危機の発生の中で、これら諸国の大半は、フォーマル賃金雇用の本格的な減退と、それに伴うインフォーマル雇用の増加を経験した。これらの経済が危機から回復し始めるにつれて、削減された労働者のどれだけがフォーマル就労に復帰したかは、まだ分からない。アジア危機以前ですら、公式統計は非農業労働力に占めるインフォー

マル経済の割合が、ラテンアメリカの55%から、アジアの他地域の45～85%、アフリカの80%に及んでいることを示していた。

インフォーマル経済はなぜ拡大し成長し続けたのか？この質問に対する答えは単一ではない。多様な要因が多様な状況の中で機能しているからである。ただし、次のような一連の要因のいくつかの組み合わせが、大半の諸国と地域、産業におけるインフォーマル経済の持続と拡大を説明することだろう。要因の第1の組み合わせは、経済成長のパターンに関わっている。ある国々が、ほとんどあるいは全く成長を経験しなかった一方、他の国々は、資本集約的成長、あるいは若干の観察者が「職なき成長(ジョブレス・グロウス)」と呼んだものを追求した。これらのいずれの状況においても、仕事を求めるすべての人びとに十分な職は創り出されなかった。フォーマル就労を求めて挫折した多くの人びとは、インフォーマル経済の中に自らの仕事を見出すか、創り出した。もう一つの経済成長のパターン 「ハイテク」成長は、低熟練製造業の就労よりも高度熟練サービス部門の就労をより多く創り出す傾向がある。こうした状況の中で、ハイテク・フォーマル就労を求めて競争する技能のない人びとは、インフォーマル経済に仕事を見つけるか、そこで働き続けることになる。もう一つの、より楽観的なシナリオがある。すなわち、「下からの成長」である。いくつかのリージョンや国、ないしは産業では、スモール・ビジネスやマイクロ・ビジネス部門が、よりダイナミックであり、フォーマル部門よりも多くの職を創り出している。

第2の要因の組み合わせは、経済のリストラ

クチャリングと経済危機に関わるものである。利用しうる証拠が示しているのは、経済改革によるものであれ経済危機によるものであれ、経済調整の期間にインフォーマル経済が拡大する傾向にある、ということである。これは、公企業が閉鎖されたり公共部門が縮小される時に、縮小された労働者がインフォーマル経済に移動するためである。また、インフレーションや公共サービスの削減に対して、各家族がフォーマルな収入をインフォーマルな所得で補う必要があるからである。

第3の要因の組み合わせは、世界経済のグローバル化に関連するものである。グローバルな貿易と投資のパターンは、資本、とりわけ国境を越えて急速かつ容易に移動できる企業に特権を与え、労働、とりわけ容易にあるいは全く移動できない低熟練労働者に不利に働く傾向がある。グローバルな競争力を高めるために、ますます多くの投資家たちは、労働コストの低い国々に移動し、あるいはインフォーマルな雇用編成にシフトしつつある。さらに、多くの主要産業で、生産と流通の根本的なリストラクチャリングが進められてきた。その特徴は、グローバルな商品連鎖を通じた、外部委託ないし下請けである。その最終的結果として、多くの労働者に支払われる賃金がますますきわめて低くなり、彼らの大半が生産の非賃金コストを吸収しなければならなくなっている。グローバル化はまた、急速かつ容易に新市場を獲得できる大企業に特権を与え、生まれつつある市場についての知識を得ることが難しく、そこへのアクセスがはるかに少ない中小企業に不利に働く傾向がある。要するに、グローバル化は、低熟練労働者や小生産者の取引能力を弱め、増大する

競争に彼らを従属させることによって、彼らにのしかかっているのである。

なぜインフォーマル経済の持続ないし拡大が、興味ないし関心の対象になるべきなのか？ インフォーマル経済で働くことと、貧しくあることの間には関連がある（からである）。インフォーマル経済の平均収入は、フォーマル経済のそれよりも低い。その結果、貧しい人びとの割合は、フォーマル経済で働く人びとよりも、インフォーマル経済で働く人びとにおいて、より高い。ただし、インフォーマル経済で働くことと貧しくあることとの関係、あるいはフォーマル経済で働くことと貧困を免れることとの関係は、単純ではない。インフォーマル雇用と貧困の関係は、インフォーマル労働者の雇用上の地位によって、また産業ないし貿易によって分類する時に初めて明確となる。インフォーマルな収入が世界的に低下傾向にあるのは、次のような種類の雇用に移っていく場合である。すなわち、使用者から自己雇用へ、インフォーマルかつ臨時的賃金労働者へ、産業家内労働者へと移っていく場合である。

インフォーマル経済で働くことと貧しくあることとの関連は、男性よりも女性にとって、より強い。男性よりも女性の方が世界的に高い割合で、インフォーマル経済で働いている。さらに、インフォーマル経済における収入と賃金のジェンダーギャップが存在する。これは、インフォーマル経済中、より高収入の雇用層（使用者および自己雇用）にいる女性が、世界的に過度に少なく、より低収入層（通常の賃金労働者および産業家内労働者）にいる女性が過度に多いためである。たとえば、他人を雇う使用者には相対的に女性



はほとんどおらず、産業家内労働者には相対的に男性はほとんどいない。同じ貿易や産業の中においてさえ、男性と女性が従事する雇用上の地位が違うという傾向がある。たとえば、多くの国々では、男性の商人 (traders) はより大規模に営業し、非生鮮品を扱う傾向があるのに対して、女性は、より小規模に営業して食品を扱う傾向がある。

利用できる証拠は、経済のグローバル化が貧困とインフォーマル性とジェンダーの連関を強化する傾向にあることを示している。これは、グローバル競争によって、フォーマル企業がフォーマル賃金労働者を、最低賃金や労働ないしは手当 (福利) が保障されない、インフォーマル雇用層にシフトすることを促し、インフォーマルな生産単位が、最低賃金ないし手当なしの準継続的な雇用契約労働者から、保障された労働や最低賃金、ないし手当のいずれもない、出来高払いないしは臨時労働者の層にシフトすることを促しているためである。また、グローバル化が、生産者や商人が自らの適所市場を失わせ、しばしば安定的な自己雇用を不安定な自己雇用にシフトするに至っているためである。こうしたシフトに伴って、また、ますます多くの男性がインフォーマル経済に参入するにつれて、女性はインフォーマル経済の最低収入の末端に押し出される傾向がある。たとえば、小商人や、産業在宅労働者などとして。

だがグローバル化は、インフォーマル経済で新しい形態の賃金労働者として働く人びとにとっての新しい機会や、自己雇用者にとっての新しい市場にもつながっている。ただし、圧倒的多数の傷つきやすい (脆弱な) 社会層が自らの機会をつかむためには、イン

フォーマル経済で働く人びとの草の根組織の側と、これに共感する非政府セクターや研究者、政府、民間セクター、および国際開発組織の代表者との連携した努力が必要である。

こうした事態が現実のものとなるためには、インフォーマル経済にいる人びとや、彼らがしていることについて、もっと詳細な絵が必要であると同時に、グローバル化、とりわけ貿易および投資の政策が、インフォーマル経済で働く人びとの雇用編成や所得源泉にどのような影響を及ぼしているかということについてのより詳細な分析が必要である。本報告は、進行中の研究と活動を含めて、グローバル化とインフォーマル経済についての現存する実証的証拠を引き出し、あわせて、ギャップがどこに存在し、いっそうの作業がどこに求められるかを指摘しようとするものである。

## 2. インフォーマル経済

「インフォーマル・セクター」という用語は、1970年代初頭のILOアフリカ調査団によって一般的に使われるようになった。この言葉が、ボゴタの路上販売者、カルカッタの靴磨きや人力車引き、カイロのごみ収集人、マニラやモンテリオール、マデリア、あるいはメキシコシティの衣料品縫製家内労働者、リーズやイスタンブール、およびクアラルンプールのエレクトロニクス家内労働者を指すのに使用されている。何人かの観察者は、このセクターは、あまりに多様ないし非均質であって、概念として意味あるものになりえないと感じている。けれども、1970年代初頭に、また1990年代後半に再び、いくつかの独立の思想潮流が、全体としてのインフォーマ

ル・セクターが雇用や生産高において重要な割合を占めており、それゆえ忘れたり無視したりできなくなっている、という事実に注目した。21世紀に入ったいま、インフォーマル・セクターが普及しており、もっとよく理解する必要があることは明らかである。加えて、その規模の大きさと多様性、ならびにフォーマル・セクターとの結びつきや重なり合いを踏まえて、多くの人びとが、それは一つの「セクター」ではなく、インフォーマル「経済」がより適切な用語である、という意見を表明した。

## 2.1 定義と測定

インフォーマル経済の非均質性にかかわらず、インフォーマル・セクターで働く人びとは、次のようないくつかの基本的な雇用カテゴリーに分類することができる。

使用者：

- \* インフォーマル企業のオーナー
- \* インフォーマル企業のオーナー経営者

自己雇用：

- \* 自己会計労働者 (own account workers)
- \* 家族経営の長
- \* 無償の家族労働者

賃金労働者：

- \* インフォーマル企業の従業員
- \* 固定した雇用主のいない臨時雇用労働者
- \* 家内労働者 homeworkers (工場外労働者 industrial outworkersとも呼ばれる)
- \* 家事労働者 domestic workers
- \* 臨時労働者およびパートタイム労働者

者

\* 非登録労働者

一部の人びとは、もちろん、これらの基本的カテゴリーの複数に属している。すなわち、一定の時間単位(日、月、年)を超えると職や活動を変える人びと、および、一定の時点で複数の職を持ったり、複数の経済活動に従事したりしている人びとである。

第15回国際労働統計総会(ICLS)によって採用された、インフォーマル経済についての1993年定義が、インフォーマル賃金労働者、すなわちインフォーマル企業の従業員という、一つのカテゴリーだけを含めていることは注目すべきである。1993年ICLS定義の下では、どの規模の非登録単位をインフォーマル・セクターに含めるか、また、農業セクターおよび家内労働者を含めるべきかどうかは、各国がそれぞれ決定することができた。「インフォーマル雇用の女性たち：グローバル化と組織化(WIEGO)」と呼ばれる国際ネットワークを含む、何人かの観察者は、雇用ベースのインフォーマル・セクターの定義を勧告した。これによれば、働く場がフォーマル企業であるかインフォーマル企業であるかにかかわらず、最低賃金なしに、労働ないしは手当(福利)の保障なしに働くすべての非標準賃金労働者が、そこに含まれることになる。これらの観察者たちは、「インフォーマル・セクター」という用語よりも、「インフォーマル雇用」および「インフォーマル経済」という用語を使い始めた。

ICLSが1993年に採用した企業ベースの定義と、WIEGOが勧告した雇用ベースの定義の、いずれの定義を使うにせよ、インフォーマル

経済に関するデータ収集の改善に特別の努力が払われなければならない。1997年にICLSは、「インフォーマル・セクター統計に関する国際専門家グループ(デリー・グループと呼ぶ)」の招集をインド政府に求めた。デリー・グループは、インフォーマル・セクター/経済の規模と貢献に関するデータ収集のコンセプトと方法、および手段の改善を追求している。過去数年間、雇用上の地位および産業セクターによるインフォーマル経済の雇用に関するデータの収集と編集、ならびに、経済全体に対するその貢献の計算において、進歩が作りだされた。つい最近、「インド全国サンプル調査(局)」が、インドの経済学者ジームル・ウンニに、インドの都市と農村の両方のインフォーマル・セクター/経済をより良く捉え計測するためのモジュールを開発しテストすることを委託した。こうしたモジュールは、最近のNSSO調査で使われ、その結果が間もなく出版されることになっている。中間結果から示唆されるのは、改善された方法と手段を使うことによって、以前のNSSO調査の下で捉えられたよりも、30%多くの経済単位が補足されているということである。

ただし、家内労働者と路上販売者という、インフォーマル経済の二つのサブ・セクターの規模と貢献に関するデータは、まだ弱い。この理由の一部は、女性がこの二つのセクターに集中しているためである。家内労働者に光を当て測定する活動努力なしには、また、近年編集された多数の小規模調査からの発見なしには、自らの家で働く女性たちの姿は捉えられないままであるだろう。このことに関する公式統計の限界を認識して、デリー・グループは、最近、いくつかの専門報

告書を書くことをWIEGOに要請した。これは、家内労働と路上販売をより良く捉えるためのコンセプトと方法、手段に関する報告書である。これらの報告書の著者たちが行った中核的な勧告は、デリー・グループの1998年第2回会合で支持された。簡単に言えば、勧告は、次のことを求めている。すなわち、労働力調査と人口センサスに、「働く場」と「独立/従属の程度」についての質問を加えること、ならびに、フォーマル/インフォーマル・セクターの女性によって分類されたデータの収集と評価、および国民勘定national accountsにおける(家内労働と路上販売を含んだ)産業分類である。

## 2.2 フォーマル経済との連関

インフォーマル経済とフォーマル経済との連関に関しては、3つの思想流派がよく知られている。これらの流派の支持者は、それぞれ、二元論者dualists、構造主義者structuralists、法律主義者legalistsと呼ばれている。それぞれの流派の一致した見解を、次のように要約することができる。二元論者は、インフォーマル経済を、貧困者に収入とセーフティネットを提供する、独立の周辺のセクター フォーマル経済とは直接関連しないものと見ている。彼らは、インフォーマル経済が存在し持続するのは、経済成長ないし産業発展が今までのところ、インフォーマル経済で働く人びとを吸収するのに失敗したためである、と論じる。構造主義者は、インフォーマル経済を、フォーマル経済に従属させられているものと見る。彼らは、フォーマル経済の特権的資本が、雇用コストを削減し競争力を高めるために、雇用関係を侵食し、インフォーマル経済で働く人びとを

従属させている、と論じる。法律主義者は、インフォーマル労働編成 あるいは、より専門的には非登録事業を、政府官僚の過度の規制に対する合理的な反応と見る。彼らは、インフォーマル企業を運営する人びとは、自分自身のコストを削減し自分自身の富を増加させるために、そうしているのだと論じる。

要するに、これら各流派を分かちのは、その根底にある権力ないし権力関係のモデルである。二元論者は、インフォーマル経済で働く人びととフォーマル経済の間には、(仮にあるとしても)権力関係はほとんどない、という見解に同意する。構造主義者は、フォーマル経済は、その利益のために、インフォーマル経済に対する支配的な権力関係を行っている、という見解に同意する。法律主義者は、インフォーマル企業家は、不合理な官僚規制に対する答えとして、自分自身の権力を行使し、インフォーマルに活動することを選択している、という見解に同意する。他の観察者は、インフォーマル経済とフォーマル・セクターおよび公共セクターの間の連関および権力関係は、インフォーマル経済のどの部分を論じるかによって異なることを認める、包括的な枠組に賛成するだろう。具体的な例をあげれば、路上販売者がインフォーマルに販売するのは、彼らが既存の規制枠組の中で法人化されないためか、既存の規制枠組が懲罰的ないしは制約的なためである。典型的には、工場外労働者は、彼(彼女)らに仕事を発注する者との取引能力を、ほとんど持っていない。自己雇用の衣料品メーカーは、相対的にいって、市場知識や市場アクセス、あるいは、大規模衣料品製造業者と比較しうる取引能力を、ほとんど持っていない。

## 2.3 グローバル経済との連関

インフォーマル経済の労働者と生産者は、さまざまな道を通してグローバル経済と結ばれている。衣料品や繊維、スポーツシューズ、および電子を含む、主要な輸出産業の労働力の大部分は、輸出加工区や苦汗工場(スウェットショップ) あるいは、インフォーマル雇用契約の下に在宅で働いている。本報告でわれわれは、グローバルな商品連鎖のために、インフォーマル契約下で在宅勤務している女性たちに主要な焦点を当てることとする。

グローバルな商品連鎖とは、ある商品ないし生産物を生み出す、労働と生産、および流通過程を結ぶネットワークである。そうしたネットワークないし連鎖は、しばしばフォーマル、インフォーマル双方の契約下で活動する個々の労働者ないし企業家を結び、世界経済内の数カ国を相互にまたがって広がっている。これらの商品連鎖は、ローカル、ナショナル、リージョナルのいずれでもありうるが、グローバル化の進行と共に、ますますグローバル化し、地図を特定することが難しくなっている。生産物と生産過程の性格によって、2種類のグローバルな価値連鎖が見出されてきた。すなわち、販売者が生産を支配する、バイヤー主導の連鎖(たとえば、履物や衣料品の部門)と、大規模生産者が過程を支配する生産者主導の連鎖(たとえば、自動車やエレクトロニクスの部門)である。強力なバイヤーないし生産者が、部品の生産から最終製品の販売までの、世界中に及び得る、連鎖のあらゆるつながりを決定する。バイヤー主導の連鎖への傾向は、小売商が在庫のストックをより少なくし、よりしばしば注文を



変えることを可能にする、小売における技術変革 とりわけバーコードによって強められている。その結果は、速やかでタイムリーな商品注文を要求する「リーン・リテイリング」であり、いわゆる「ジャスト・イン・タイム」在庫システムである。衣料産業では、多くの小売企業が現在、コンピュータ化されたチェックアウト・システムを使って、最もポピュラーな商品を記録し、一日単位で販売をモニターしている。彼らが、もはや大量の衣料ストックを注文せず、短期の積み降ろし供給を求めるため、衣料を供給する下請け契約者は、欧州や北アメリカの主要市場により近い所に配置されなければならない。ジャスト・イン・タイムシステムは、トルコやモロッコ、メキシコ、グアテマラといった国々の在宅労働の増加を導き、アジアの大規模衣料品部門を脅かしかねなくなっている。

こうしたあれこれの傾向の最終的結果として、長期的に考えれば経済成長や工業化と両立しない、インフォーマル経済が、発達した諸国と発展途上諸国の両方で拡大してきた。事実、組合契約よりも、自己雇用や臨時労働市場、下請け契約が、近年の経済的傾向の決定的な特徴となってきた。工業部門では、大会社に焦点が当てられているにもかかわらず、スウェットショップや無許可の工場、工場外労働などの、インフォーマル活動が急増している。また、農業や林業の部門では、生産、収穫、加工といった、後方のつながりの大部分が、いまだにインフォーマルに実行されている。多くの工場外労働者が、不安定な職と貧しい労働条件に直面している。そこには、窮屈な住居、貧しい照明、長時間、低賃金が含まれる。多くの自己雇用生産者が、増大する競争や市場の喪失に直面してい

る。家内労働者が新たな仕事の機会から利益を得るためには、取引能力の強化やより安定した契約が必要である。そして家族基盤の生産者が生まれつつある市場から利益を得るためには、取引能力の強化と、市場へのアクセスの拡大が必要である。

### 3. 貿易と投資の自由化の影響

この章では、雇用と職の質に対する自由化政策の影響を、三つの異なる視点から見る。すなわち、

- \* インフォーマル労働者が存在する多様な雇用上の地位
- \* インフォーマル労働者 / 生産者が存在する多様な業種
- \* インフォーマル労働者 / 生産者が存在する多様なリージョン

#### 3.1 インフォーマル労働者 / 生産者のカテゴリー

既に述べたように、インフォーマル・セクターの労働者 / 生産者には三つの広義のカテゴリーが存在し、そのそれぞれに対する貿易と投資の自由化の影響は、次のように、積極的ないし否定的のいずれでもありうる。

《オーナーおよびオーナー経営者（インフォーマル企業の）》

積極面では、グローバル市場へのアクセスの拡大を通じて、グローバル化が多くの新たな経済機会を小企業に提供していることである。北アメリカや欧州、日本における、シーアバターやエビといった商品に対する需要の急速な成長がある。これらは、南の小企業に

所得増加を提供しうるものである。

否定面では、多くの小企業が、輸入品からの競争のために閉鎖されている。たとえば、インドの多くの小規模オイル加工企業が、アメリカ合衆国からのダイズ油の輸入を許した、貿易政策の変化の後に、倒産している。

《自己雇用(自己会計労働者、家族企業の長、無償の家族労働者)》

オーナー経営者と同様に、多くの自己会計労働者も、輸入生産物からの競争に苦しんでいる。たとえば、ケニヤでシザル麻かばんの生産で収入を得ていた多くの女性たちが、南アジアからの模造品が彼らの生産物にとって代わったために、いまやこの収入源をなくしている。また、ケニヤやウガンダ、タンザニアでも、魚の燻製と販売で収入を得ていた女性たちが、生計の資を失った。投資自由化政策の結果、ビクトリア湖から欧州へ魚を輸出するために設立された魚加工工場が発足したためである。こうした状況で、自己会計労働者は、小規模の商いなど、インフォーマル経済の中でもよりもうけの少ない部門に移動したり、労働条件や収入がはるかに魅力のない、衣料品工場ないしは工場化した畜産農場の賃仕事に頼ったりすることとなった。

《賃金労働者(インフォーマル企業の従業員、臨時雇い労働者、家内労働者ないしは工場外労働者、家事労働者、臨時およびパートタイム労働者、非登録労働者)》

グローバル化が、インフォーマル賃金労働者の数を増加させ、既存のインフォーマル労働力の不安定性を増加させていることを示唆

する、証拠が増えている。使用者と従業員間の社会契約の崩壊と共に、また、企業が最低の労働コストを求めて国から国へと移動する「底辺への競争race to the bottom」に伴って、労働者は、低賃金と手当(福利)の欠如、職場における安全性の欠如にさらされている。同時に、政府は、労働力のうちの傷つきやすく(脆弱)かつ不利な立場にある部分に、ますます応えられなくなっている。グローバル化の過程の一部として、関税や税金が縮小し、歳入が減少しているためである。ある評価によれば、貿易自由化の結果、多くの国で、全税金収入の3分の1までもが失われているという。

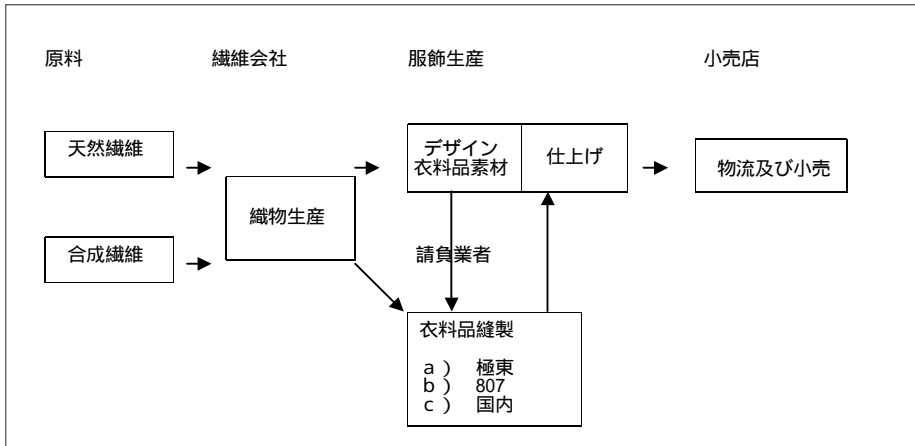
### 3.2 サブセクター

インフォーマル経済の労働者/生産者はまた、その行なっている仕事の種類によってとりわけ、市場を拡大している部門に属するか市場が衰退しつつある部門に属するか、自らの労働報酬に対するコントロール力を持っているかどうかによって、影響を受けている。グローバル化の増大と共に、多数の労働者/生産者が、いまやグローバルな商品連鎖の中に統合されつつある。女性の労働者/生産者がどれだけ商品/流通連鎖に適合しているかを具体例で示すために、最も研究された連鎖のうちの3つをここに描いておく。

《ファッション衣料》

ファッション指向アパレルの連鎖の場合には、垂直統合の崩壊が著しい。これは、大規模小売商やブランド企業がデザインやマーケティングだけに集中するために、製造業から撤退し、いまや製造を地域企業に下請けない

図1：ファッション指向の連鎖



資料：Taplin1994

注：この図は、合衆国のファッション指向衣料品ないしアパレル産業を図式化したものである。「807」とは、海外で組み立てられた合衆国製品に付加価値税を課す、合衆国商務省の規制である。

し外注しているためである。地域企業は仲買人に下請けし、仲買人はさらに自己会計生産者や家内労働者に下請けしている（図1）。

加えて、これが輸出指向の産業であるために、国際貿易政策、とりわけアメリカ合衆国や欧州の保護主義的な措置に左右され、この措置が生産の地域配置パターンに大きな影響を及ぼしていることである。グローバルな発注をアパレル（割り当てが普及している）と、履物（割り当てではない）とを比較すると、靴よりも衣料品の生産および輸出のネットワークに、はるかに多くの国が巻き込まれていることが分かる。かつて成功したアパレル輸出業者に対抗する割り当てによって、輸入上限命令を回避するために、第三世界のアパレル輸出基盤の組み合わせが絶えず拡大しているのは、この割り当ての結果である。

それ以外の二つの要因が、海外生産ネットワークを形づくっている。一つは、経済競争が小売商に対して、コストがより低い国に生産ネットワークを配置するよう圧力をかけていることである。企業がよそに移動することを決定するときに、突然の閉鎖や女性たちの雇用喪失という結果をしばしばもたらす要因である。第2は、アパレル産業のうちのファッ

ション指向部門には、小売の買い入れ季節に従って変化する製品が中に含まれている。今日のアパレル・リーダー企業の大部分では、年に6ないしそれ以上の買い入れ季節がある。これらの企業は、低賃金や組織的柔軟性の必要から多数の海外企業を利用する一方、配送に必要なリードタイムを縮小する必要から、いまや国内生産者や本国により近い国から、より多くを仕入れつつあるという証拠が増大している。その最終的結果は、高度に分散した気まぐれな産業ということになる。そこでは、家内労働者たちは報酬をほとんど得られそうもないし、いつ契約が終わるかを知らされることもありそうにない。

国と企業は、既製衣料品のような労働集約的製品の市場をめぐる、発展途上国同士の競争を強めるために、二つのアプローチをとっている。一つは、利潤が高く市場が混み合っていない、新たな種類の輸出向け製品に転換することである。こうしたことが起きた国では、輸出加工区（EPZs）に雇用される女性の比率が低下しつつある。これは、技術的に複雑でより高い熟練度が要求される新産業に、より多くの男性が採用されるためである。たとえばマレーシアでは、輸出加工区で

働く女性の比率が、1980年の75%から、1990年の54%へと下降している。第2の戦略は、競争相手より安く売る。通常は労働コストを削減することによって、既存の輸出産業における市場シェアの維持ないし拡大を図ることである。これは、しばしば「底辺への競争」と呼ばれるものであり、女性労働者にとっても当該国にとっても良いことではない。だがこれが一般的な現象なのであって、われわれが世界市場で衣料品価格の現実の低下をいま目にしつつあるのは、まさに企業が発展途上諸国で労働コストを切り下げることができるからである。これらの戦略のいずれも、女性に有利に働くとは思えない。

#### 《非伝統的農産物輸出》

アフリカやラテンアメリカの、そしてアジアではいっそう増加しつつある、農業部門における興味深い傾向が、非伝統的農産物輸出 (NTAEs: Non Traditional Agricultural Exports) の促進である。この農産物に該当するのは、主として、欧州および北米の市場を狙った、果物、野菜、および切花である。最近の資料によると、これらは園芸部門において拡大する世界貿易の一部であって、1988 / 89年におけるその総価値は、403億米ドルで、386億米ドルの穀物貿易を上回っている。

衣料品と同様に、NTAEs = 非伝統農産物のグローバルな価値連鎖は、バイヤー主導であり、北米および欧州の一握りの巨大スーパーマーケット・チェーンにコントロールされている。NTAEsは、この急速に成長する部門の労働力の約80%を占める女性たちに、所得増加へのいくらかの希望を与えている。多くの点で、これはアジアにおける衣料品輸出産業

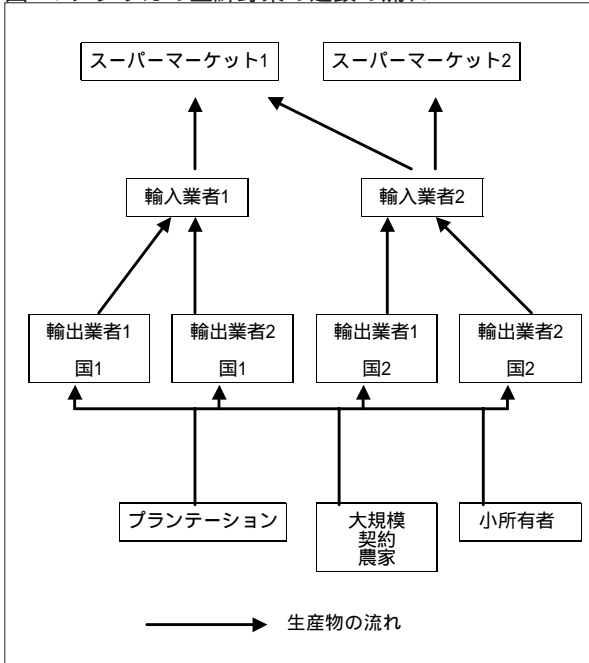
の再演であり、価値連鎖を支配する巨大スーパーマーケット / 企業と、しばしば非常な低賃金のために、非常に劣悪な労働条件の下、大規模な「工場」農場で働く女性たちを伴っている。事実、労働条件は、衣料品の場合よりもしばしば悪い。これは農薬の大量利用のためで、その結果、吐き気や出産異常、急性の意識低下を含む、心身の健康の危険がもたらされている。

衣料品輸出産業においてと同様に、そうした雇用機会が女性の力を増すのかどうかということが、大きな議論になっている。一方で女性は、直接手に入る賃金を確かに得ており、自作農の輸出作物で夫のために働く場合よりも収入に対するコントロールを高めている。たとえば、モロッコでの1993年の研究は、アグリビジネスに雇用された女性たちが、自分自身の所得をコントロールしただけでなく、「収入の稼ぎ手」としての地位のおかげで、家庭での意思決定においても役割を高めたことを示している。だが、他の地域の研究は、NTAEsのための労働が季節的であるため、女性の地位が持続的に向上していないことを浮かび上がらせている。小農民(女性と男性の両方)が、耕し続けて来た土地を追われ、いまや新たなNTAE農場およびプランテーションで有償(ただし臨時的で不安定な)労働を探す以外、選択肢をなくしている。たとえばチリでは、NTAE農場に推計30万人の臨時労働者がおり、その50%超が女性である。常勤労働者はわずか5万人で、その95%は男性である。

NTAEsのグローバルな価値連鎖における最も弱い環として、女性臨時労働者たちは、その輸出ブームから利益の多くを刈り取ること



図2：アフリカの生鮮野菜の連鎖の流れ



資料：Dolan et al., 1999.

に失敗した。チリでは、果物輸出が、1982年の34万トンから、1994年の120万トンへと、258%拡大した。だがその報酬分配は、きわめて不平等である。たとえば1993 / 94年におけるタネなしブドウの場合、生産者の取り分はコストの11%（うち5%が賃金）であるのに対し、輸出業者、輸入業者、および北側の小売業者の取り分は、それぞれ28、26、および35%である。似たような数字は、世界のその他の地域からも出されている。たとえばジンバブエでは、生産者の取り分が総コストの12%（うち約半分が賃金）であるのに対して、輸出業者は（パッケージおよび空輸を含めて）30%、輸入業者は12%、そして小売業者はコストの46%である。興味深いのは、グローバルな価値連鎖のうちの小売部分においてさえ、最も弱い立場にあるのが女性だという事実である。メキシコの畑からカナダのスーパーマーケットおよびファースト・フードのチェーンへのトマトの旅を追った、最近

の研究は、後者の臨時労働者の圧倒的部分が女性であり、メキシコ的女性臨時労働者が直面している、低賃金と不安定性に関して似たような問題に直面していることを発見した。衣料品労働者の場合と同様、金銭報酬において（南と北の両方の）女性労働者の取り分がどこまで増やせるのかを確かめる必要があることは明らかである。

### 《シーア・バター》

現在、驚くほど大きく、かつ成長している国際市場が存在する、もう一つのカテゴリーの生産物が、非木材林産物（NTFPs：Non Timber Forest Products）で、ここには、精油、薬用植物、アラビアゴム、籐、天然蜂蜜、ブラジルその他野食用ナッツ、マッシュルーム、ならびに、料理やスキンケア、その他の用途に使えるオイルを産み出す、シーア、ニームその他の種類の野生ナッツおよび種子が含まれる。国際貿易において重要な意味を持つNTFPsが、合わせて現在150存在し、合わせて数百万の労働者および生産者がそこに動員されている。その多くは、発展途上諸国の中でも最も遠い地域に住んでいる人びとである。

そうした産物の一つがシーア・バターである。シーアは、西アフリカ的女性たちが、数世紀の間、料理用オイルやボディ・ローションとして、また医療目的のために、採集し加工し、使用してきた日用品である。いまや欧州、北米、日本には化粧品用にシーア・バターを求める市場が成長し利益をあげている。だが、その最終製品が北にもたらす高価格のうち、シーア・ナッツを採集する女性たちが得るのはほんのわずかである。ブルキナファッ

ソのある研究は、シーア・バターは、原料のために地域の女性たちに支払われる価格の84倍で、欧州の消費者に売られている、と見積もっている。この付加価値の大半は、図3が示す複雑なシーア・バターの価値連鎖をつくりあげている、多数の仲買人や輸出業者、輸入業者、精製業者によって産み出されている。

問題の一部は、シーア・ナッツを加工する女性たちの現存の技術水準が、地域市場のニーズにとっては適切であるのに対して、北の市場でははるかに高い質の生産物が求められることである。このことは、先端技術が利用できる国々に輸出するために、女性たちが未加工のナッツを直接仲買人に売らなければならない、ということの意味する。女性たちが改良された加工技術へのアクセスを得ようとしたとしても、遠く離れた市場についての情報や、そことの結びつきへのアクセスを得るという問題が、なお存在する。このことは、女性たちが仲買人以降の価値連鎖に依然として従属していることを意味する。

シーア・バターをチョコレート製造におけるココアの代用品として使えるようにするという、欧州連合が提案している政策をやり遂げた場合、シーアの価格は、さらに高くなりそうである。アパレルやNTAEの部門におけるのと同様、女性たちは、産業中の最も利益が少ない部分に固定されており、ほとんど力を持っていないために、自らの労働（および、この場合には、自らの伝統的知識）に対する報酬の増加をめぐる、以降の連鎖の者たちと、交渉できる強い立場にはない。加えて、恐ろしいのは、外国の直接投資(FDI: Foreign Direct Investment)がこの地域に引きつ

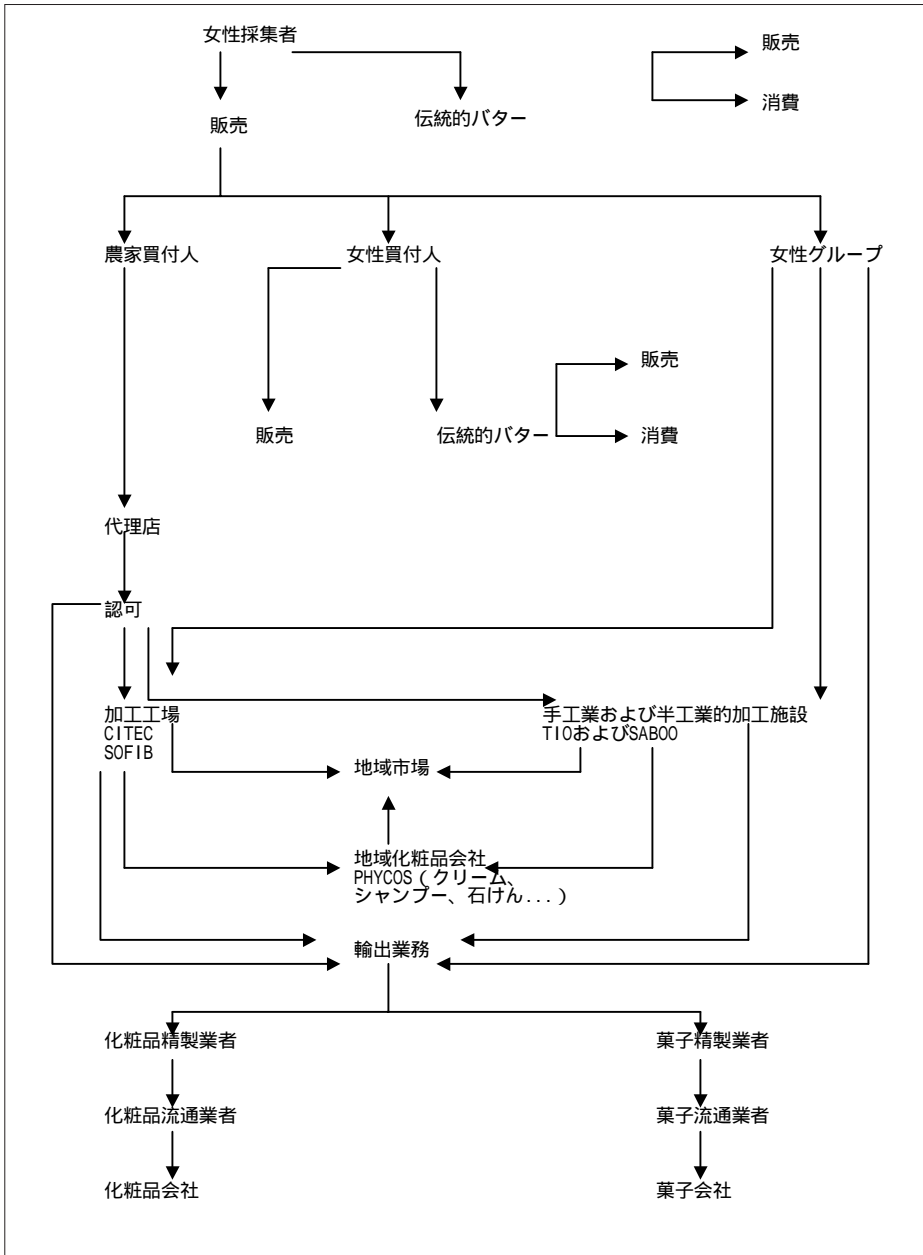
けられて加工設備を設置し、ますます収益性を高めるこの産業から女性たちが追われていくことである。いまや条件をよりよく理解したプログラマーは、女性の採集者や加工者の組織、改良された加工技術の導入、および国際市場に直接アクセスする方法の発見などに着手し始めている。類似の分析や活動が、その他の自己会計労働者グループの場合にもとられている。彼らは長く、しばしば追跡困難な商品連鎖に結びつけられている。

先に述べたように、グローバルなアパレルの連鎖や、シーア・バターを含む、選ばれた林産物のグローバルな連鎖の中にいる女性たちについて、リージョンにまたがる一連の研究が、現在、企画されている。商品連鎖にそって女性たち並びにその他の参加者との構成的なインタビューを含めて、共通の方法論を用いて、これらの研究は、グローバルな商品連鎖の主要な運営者、参加者、生産物の流れ、生産関係、市場連関、その他の主な特徴を特定しようとしている。その目標は、この連鎖の中にいる女性たちにとっての主要な制約と機会を見定め、適切な政策と計画的な対応を描くことである。

### 3.3 リージョン

最後に、インフォーマル経済の労働者は、彼らが世界のどのリージョンに住んでいるかによっても、異なった影響を受けている。女性のための国連開発基金(UNIFEM: United Nations Development Fund for Women)が、1992年に、「女性と新たな貿易の課題」に最初に関わった時、各リージョンから来た女性たちは、この問題は、リージョン間での違いがあまりに大きいため、グローバルレベル

図3: ブルキナ・ファソのシーアバター の価値連鎖



の研究と対話は、状況の複雑さを明らかにした。

《アジア》

アジアでは、輸出主導の成長が続いてきて、これを通じて多数の職が労働集約的活動において創出された。とりわけ、輸出用衣料品で、ここでは大部分の場合、女性が労働力の80%超を占めている。このため研究者は、工業化が、輸出主導であると同時に女性主導でもあることを言及するに至った。

女性主導工業化の最も劇的な事例の一つは、バングラデシュ

資料：国際開発研究センター(IDRC)

で取り扱うことはできない、と助言した。その結果、研究は現在、大半のリージョンで行われてきた。また、その研究からの知見に基づく政策対話が、近年、デリー、ブラジル、バンコック、ハラールおよびメキシコで行われてきた。以下の事例が示すように、これら

のそれである。1978年、この国には4つの衣料品工場が存在した。1995年には、2400の工場が120万人の労働者を雇用し、うち90%が25歳未満の女性であった。そして衣料品は、70%の女性を賃金雇用の形態で雇用していた。ここで問われるのは、このことが女性たちにとって良いことなのか悪いことなのか

ということである。賃金は極めて低く、労働条件は良くない。だが、輸出指向の工場における不熟練の女性たちは、不熟練の男性たちとほぼ同程度(90%)の支払いを受けている。これに対し、他の工場ではわずか57%である。また、女性たちは、仕事は他のものよりもはるかに良いと語っている。このことは、われわれが発展途上国の傷つきやすい人びとが生産した衣類を冷遇する場合、いくらかの注意を払うべきことを示唆している。例えば、バングラデシュ衣料品部門における15歳未満の児童労働に関する合衆国法案は、数千人の少女たちの人員削減を生み出したが、彼女たちは、それでも生計費を得なければならなかったために、以前より悪い労働条件の所に落ち着かざるを得なかったのである。

貿易政策が女性たちに影響を及ぼす一方で、ジェンダーも貿易政策に関係している。パキスタンは、識字率が極めて低い点で、バングラデシュに似ている。とりわけ女性たちの低さで、このため彼女たちには生産的雇用の選択肢がほとんどない。政府は、輸出拡大政策を採り続け、輸出は綿および綿製品を最重点としてきた。この分野は、圧倒的に男性優位の産業である(労働者の88%が男性)。ここでは、輸出ドライブに対する反応がきわめて遅かった。というのは、(さまざまな社会的・文化的理由から)バングラデシュで起こったように、女性が労働供給を拡大するために移動することができなかったからである。

スリランカは、バングラデシュやパキスタンよりも識字率のはるかに高いが、それでも数千の若い女性たちが、輸出加工区(EPZs)の衣料品生産に向かっている。衣料品はいま

や、茶よりも大きな輸出品目で、対男性の女性の雇用率は、1963年の25%から1985年の80%に上昇した。だが、女性が受け取る賃金が低く、労働条件がきわめて貧困なのが事実である。このことは、ジェンダー平等が現実に拡大したのかどうかを問うことを、われわれに促している。加えて、スリランカ出身の50万人の女性たちが、現在、中東で働いている。このことは、国にとって大きな違いを生み出す。彼女たちの送金が、茶輸出よりも多くの外貨をもたらすからだ。だがそれは、彼女たちにとって必ずしも利益をもたらすものではない。彼女たちは恐ろしい条件で働き、自分自身が使える金をほとんど、あるいは全く貯めることができないのである。

フィリピンは、女性たちが輸出拡大期に真っ先に職を得ることができたとしても、アジア危機のように、何らかの事態が悪くなれば、真っ先に職を失うのも彼女たちだということについて、好例を提供している。1998年初頭に、フィリピンでは、200超の衣料品工場が閉鎖し、工場労働者と家内労働者の所得がたちまち失われた。女性たちは、園芸のような他の仕事を探さなければならなかったが、これはきわめて難しいことである。というのは、信用や訓練、改良された技術および市場などへのアクセスが、彼女たちには限られているからである。そこで彼女たちは、あまり元手の要らない物の販売に再び向かうことになるが、その収益はほとんどないという結果になる。

将来、アジアで起こり得る事態はどのようなものであるのか？とりわけ、女性たちの労働参加水準は高く維持されるだろうか？ここには、2つの問題が関わっている。



既製衣料品や靴およびエレクトロニクスなどの労働集約的製品の市場をめぐって、増大する発展途上国間の競争に対し、どのようなアプローチが採られようとしているのか？衣料品に関する先の節で見たように、現在採用されつつある二つの戦略より資本集約的な製品への転換、ないしは労働コストのカットのいずれも、女性たちに有利に働くとは思えない。

2005年の多国間繊維協定(MFA)期限切れ以降に何が起こるか？この協定は、過去数十年以上にわたって繊維および衣料品の貿易を統制してきた。そのため、いくつかのきわめて劇的な移動が起こるだろう。その多くは、繊維や衣料品が主要な輸出産業であるアジアで起ころう。MFAの終結から起こり得る結果をできる限り速く検討し、有利な形で変化をもたらされるよう計画することが、きわめて重要となる。

### 《アフリカ》

アフリカでは、輸出は依然として第一次産品と結びついており、その価格は世界市場でゆっくりと下降している。また、多くの伝統的女性産業が、アジアからの安い輸入品と欧州からの直接外国投資のために、危機に瀕している。

農業は、アフリカにおいて主要な輸出源であり、多くの政府が換金作物の輸出を促進しているが、そのことがしばしば国内の食料の安全に深刻な結果をもたらしている。例えば、ガーナでは、政府がココアを基礎とした輸出ドライブを支援しているが、これは男性が全面的に支配している作物である。だが、

女性は一般に、無償の家族労働を提供するよう期待されている。その結果、彼女たちには、家族消費のための、あるいは市場向けの食糧の生産に振り向ける時間がほとんどなくなっている。女性たち自身の作物は、重要と見なされず、支援ないし輸入品からの保護が与えられていない(WTOの規制によれば、それは可能であるにもかかわらず)。こうしてガーナおよび他の西アフリカ諸国では、輸入された安い米が、家族(女性)農民の生産物の価格を押し下げつつある。これらすべてが、所得および国内の食糧安全に関わっている。

政府が茶の輸出を促進してきたケニアにおいても、似たような状況がある。ここでは、土地が(女性がコントロールする)食糧作物から、茶に転換されてきて、男性だけが政府の市場局から茶の生産者として認可を与えられている。女性は茶の収穫に長時間を割いているが、その販売から得られる所得を全くコントロールできない。研究は、茶生産家庭が、茶を生産しない家庭よりも高い収入を得ているにもかかわらず、女性がそれから得られる収入をほとんど、あるいは全くコントロールできないために、栄養失調の率が高いことを示している。ナンビア政府のような政府を、輸出作物支援のかつての政策から転換させ、自給自足農民、とりわけ女性が世帯主の家庭への支援を拡大させるに至ったのは、そうした知見によるものであった。

アフリカの農業部門で他の興味深い傾向は、非伝統的農業輸出(NTAE)主として欧州市場向けの果物、野菜および切り花の振興である。これらは、この急成長部門の労働力の約90%を占める女性たちに、増収のいくらかの期待を与えている。多くの場合、

これは、アジアにおける衣料品輸出産業の再演である。ここでは、巨大企業が商品連鎖を支配し、女性たちがきわめて低い賃金と劣悪な労働条件の下、巨大な「工場」農場で働いている。事実、条件は、衣料品の場合よりも悪い。農薬の大量使用と、その結果としての心身の健康危機のためである。だが、女性が自分たちの手に直接入る賃金を得ていることも確かで、小所有者の輸出作物部門で夫のために働いている時よりも、所得に対するコントロールを高めている。ただし否定的側面では、この種の「工場」農業が、土壌の肥沃さや地域での食糧入手可能性に及ぼす影響がある。

似たような現象は、魚の輸出を促進してきたアフリカ諸国でも起きてきている。とりわけ衝撃的な事例は、ビクトリア湖を囲む3カ国のそれである。これら3カ国では、湖の周りの近代的な魚加工工場への外国投資を、政府が促進してきた。ここには50の工場があるが、労働者をほとんど雇用せず、魚を欧州と日本に輸出している。それは、地域で食べるために入手できる魚がほとんど、あるいは全くないことをも意味しており、子供たちの間に栄養失調の率を高めるといふ、悲惨な影響を及ぼしている。外国の直接投資がアフリカの女性たちの暮らしにどのように影響し得るか、ということについてのもう一つの事例が、シーア・ナツのそれである。先に見たように、この伝統的作物は、欧州および北米市場でますます価値を高めている。だが、恐ろしいのは、地域の女性たちより、外国投資家が、増大する経済的機会から利益を得ることだ。

これと結びついた問題は、知的所有権に関

わるものである。WTOの貿易関連知的所有権 (TRIPS : Trade Related Intellectual Property Rights) の下で、特許が何らかの形で新規使用ないしは新機軸の使用のために交わされれば、生活形態 (life forms) の特許化もいまや可能である。シーア・バターは、北側の研究者や企業によって特許化される危険にさらされている。ニームやターメリック (インドから)、brazzein (やはり西アフリカから) といった、他の多くの作物が蒙ったのと全く同じように、数世代にわたり女性農民によって殺虫剤や殺菌剤として使われ続けてきたニームに、いまや35以上の特許が、合衆国と欧州で主に殺虫剤の所有権として付与されている。地域コミュニティは、そこから生まれる利益の、分け前を何ら受け取っていない。そして増大する市場価格のために、この伝統的資源へのアクセスを狭められるという、犠牲を既に強いられている。ターメリックは、インドでは太古の昔から魔法の万能薬として用いられてきた。1995年に、二人のアメリカ人研究者が、傷の治療へのターメリックの使用に対し、それが新規利用であることを主張して、合衆国の特許を与えられた。インド政府は、特許に挑戦し、法的な闘いでは何とか勝利したが、この特許をインド企業が、合衆国で傷治療用にターメリックを製造することは妨げられ、インド企業がインドのターメリックをこの目的のためにインドで使うことさえ、非合法になりうるとされた！最後に、brazzeinは、西アフリカのイチゴの中に発見された、砂糖よりも500倍甘い物質である。アメリカの研究者は、イチゴから分離されたタンパク質で、合衆国と欧州の特許を得、それが発明であることを主張して、世界中で販売することを計画している。彼らには、年間推定1000億米ドルの売

上を分け与えて、西アフリカ民衆を助けるという計画は全くない。

アフリカの女性たちにとっての、他の主要な生計の資が、食品加工や工芸、物売りや行商といった、伝統産業である。これらすべてが、貿易自由化の影響を受けている。伝統産業の場合、カゴ作りや料理用油の精製といった女性が高い割合を占める仕事が、アジアからの安い輸入品によって駆逐されつつある。非効率な生産を保護するための議論は間違いだらうが、数十万の人びとの暮らしがこうして危機にさらされ破壊されているのだ。女性たちが自らの産業を高度化させ、あるいは他の分野に転換することを可能にする支援策は、ほとんど、あるいは全く用意されていない。物売りや行商の場合、南アフリカのような国々での近年の研究は、外国の商人(貿易業者)が、新しい別の種類の生産物を携えて、リージョン内のよその地域から入ってきていることを明らかにしている。競争に直面して、多くの物売りの女性が、こうした新参者(主に男性)のために働くこととなり、収入と自立性がカットされる結果となっている。そして、物売りさえもが多国籍企業の連鎖の中に結びつけられ、ユニバーサルといった企業が彼らを通じて石鹼を売ったり、コカコーラがキオスクを貸し出したりしているのである。

#### 《ラテンアメリカおよびカリブ諸国》

このリージョンでは、「近代的」サービスが、急成長輸出部門である。このリージョンにも、教育程度の高い女性労働力が大規模に存在する。事実、いくつかの国で、学校に入る女性が男性を上回っているリージョンは、

ここだけである。ジャマイカその他のカリブ諸国の「ディジポーツdigiports」では、女性向の、相対的に高い地位で高給な職が多数存在する。「ディジポーツ」は、例えば、US航空会社のデータ入力などを焦点としている。女性はしばしば、この地区の労働力の100%を占めているが、相対的に高い教育水準にもかかわらず、依然として男性の賃金の57%しか支払われていない。

南米と中米の、他のいくつかの国では、物売りや家事サービスが伝統的サービスであり、女性の大口の雇用先となっている。例えばメキシコでは、女性の雇用の70%がこの種のサービスである。ただし、全輸出の80%は工業製品で、その大部分は既製衣料品といった部門で占められている。ここでは女性が労働力の50%を優に占め、大部分が輸出加工区で働いている。ただし、アジアと同様に、輸出加工区での女性の割合は(とくに合衆国との国境に近い地区では)自由化の拡大と共に減っている。例えば、輸出部門における女性の割合は、全体として、1991年の45%から、1993年の35%へと落ち、輸出部門でなお働いている人の中で、数を増やしているのは、合衆国との国境からより離れた輸出加工区に住む人で、そこでの賃金をはるかに低い。

アフリカと同様、多くのラテンアメリカ諸国が、非伝統的農産物輸出(NTAEs)で貿易を伸ばしてきた。たとえば、チリでは、果物輸出が、1982年の34万トンから、1994年の120万トンへと、258%拡大した。この拡大は、多くの小農民が自らの土地を追われるという結果をもたらした。彼らの一部は、いまや、30万の臨時労働者を構成し、NTAEの新しい農場およびプランテーションで働いている。これらの臨時労働者の大半は女性であり(対

照的に常勤労働者ではわずか5%)賃金を稼いだ結果、女性の地位が幾分上昇してきたにも拘わらず、労働の臨時的で不安定な性格は、低い報酬や不適切な労働条件と同様に、その(地位上昇の)影響を制約する傾向にある。世界の他のパターンと同様に、この産業における報酬の分配は、きわめて不平等である。例えば、1993/94年における種なしブドウの場合、生産者の受け取りはコストのわずか11%で(そのうちのわずかな部分が労働者に渡った)輸出業者、輸入業者および北の小売商が、総コストの89%を受け取っている。

したがって、結論として、グローバル化の過程には、勝者と敗者の両方が存在する。その影響は、あなたが誰であるか、あなたが所得を得るために何をしているか、そしてあなたがどこに住んでいるかによって、様々である。これまでの研究結果は、先に概括してきたが、インフォーマル経済の労働者と生産者がグローバル化からどのような影響を受けつつあるかということについて、われわれが明瞭な考えを持てるようになるまでには、もっとはるかに多くの状況別研究が、なおなされる必要がある。

#### 4. 対応

より多くの研究がなお必要ではあるが、先に見てきたように、それにもかかわらず、インフォーマル経済の生産者/労働者を支援する政策アジェンダを形成するために既に使える情報が、かなりの量、存在する。このアジェンダによって、グローバル化の積極面を最大化し、否定面を最小化しなければならない。

だが、グローバルな統合と競争の状況の中で、インフォーマル生産者/労働者が直面している機会と制約に、明示的に目を向けた政策決定者は、これまでのところ、ほとんどいない。その理由の大半は、インフォーマル生産者/労働者が公式統計において過小評価されたままであり、発展の循環において、まともにも理解されていないためである。これらの生産者/労働者(その大半がいまやグローバルな商品連鎖の一部である)を支援する、適切な政策を描くために、政策決定者は、まず、マイクロ起業家/自己会計生産者および下請け・臨時労働者を区分することが必要である。生産者は、市場に関する自らの知識や、市場へのアクセス、市場における交渉力を促進する、一連の政策介入を必要としている。他方、下請けおよび臨時労働者は、自らの雇用関係を統治し保護する、一連の政策介入を求めている。これらの政策の一部は、チェン、ジャブバラ、およびルンドの共著による姉妹編報告書「インフォーマル経済の労働者を支援する：政策的枠組」で扱っている。

インフォーマル生産者/労働者に有利な政策環境を促進することにつながる重要な戦略は、草の根組織づくり(grassroots organizing)である。これに関して記録されたものは、環境保護団体や消費者活動団体など、他の種類の組織に比べると相対的にごくわずかであるが、インフォーマル生産者/労働者とその団体(とりわけ女性の生産者/労働者)は、自分たちのために政策および法制の変革を主張することにおいて、ますます積極的になりつつある。

この面でのリーダーは、インドの「自己雇用女性協会(SEWA: Self Employment



Womens Association)」で、この団体は、インフォーマル経済で働く女性の、最も古い労働組合である。1972年の設立以来、SEWAは、自己雇用の女性や、家内労働に従事する女性、路上の物売りや臨時労働者を組織し、自らの組合員に対して一連のサービス（融資、健康、子どもおよび訓練）を提供してきた。今日、SEWAは、25万人超の女性を組織している。この20年間、SEWAは、インフォーマル経済で働く女性たちの存在感と発言力を高めるための国際的な運動もリードしてきた。1980年代初頭から、SEWAは、国際貿易連合会や国際労働機関（ILO）に対して、インフォーマル・セクター労働者を認知するよう、交渉してきた。1980年代後半には、そうした努力が認められて、SEWAはインド政府から、インフォーマル・セクターの女性に関する委員会をリードするよう依頼され、ILOからは、家内労働者に関する専門家委員会への協力を依頼されるに至った。

インドおよび他の国の双方で、女性の労働組合／協同組織の似たような実例が、いまや多数存在する。インドでは、マドラスの「働く女性のフォーラム」が、数十万人の女性会員を擁している。ポルトガルのマデイラでは、「刺繍労働組合」が、ポルトガル政府からの刺繍労働者支援を得て、一連の社会保護措置のために成功裏に闘ってきた。南アフリカのダーバンでは、「自己雇用女性労働組合」が、路上販売者や家内労働者への政府支援の交渉を、成功裏に行なってきた。最近も、オーストラリアの「繊維、衣類、および履物労働組合（TCFUA）」とカナダのUNITEが、家内労働者の組織を開始した。これは家内労働者が特定産業で労働者の多数を構成していることを認識したためである。

1980年代を通じて、家内労働者や路上販売者と共に活動する、さまざまな労働組合や草の根組織、および非政府組織が、北でも南でも、連携を確立し始めた。1990年代半ばには、二つの別々の会合で、これらの組織が合流して、インフォーマル・セクターの女性の国際同盟を二つ設立した。一つは、「ホームネット」と呼ばれる家内労働者の同盟、もう一つは、「ストリートネット」と呼ばれる路上販売者の同盟である。そして1997年、「インフォーマル雇用の女性たち：グローバル化と組織化（Women in Informal Employment：Globalization and Organization WIEGO）」と呼ばれる、グローバルな活動研究連合組織が設立された。この連合は、草の根組織や研究所、国際開発機関から構成され、インフォーマル経済の女性たちを支援するための、より良い統計と研究、計画ならびに政策を促進する組織である。これら三つの国際的同盟　ホームネット、ストリートネットおよびWIEGO（ウィーゴ）　は、急速に拡大する、インフォーマル経済で働く女性たちの国際的運動の一部である。

グローバル化に関する本報告の目的に照らして、われわれは、二つのその先の戦略に焦点を当てたい。この戦略は、国際的運動が、家内労働者や路上販売者、その他世界中のインフォーマル経済で働く女性たちを支援する上で重要であると認定してきたものである。すなわち、

調査および統計的研究であって、インフォーマル経済生産者／労働者、とりわけそのサブセクターの、個々のグループの数、貢献および労働条件を記録すること。ならび

に、彼らに対するグローバル化の影響を評価することである。

アクション・プログラムであって、インフォーマル生産者／労働者が（地域とグローバルの双方の）労働および生産物の市場にアクセスし、その中で効果的に交渉することを支援することである。

調査と統計：先に見たように、インフォーマル・セクターの女性生産者／労働者に関して、利用可能な調査と統計がより多くなっているにもかかわらず、政策決定者が「知らされた上での決定(informed decisions)」をなすためのしっかりした基盤を築こうとすると、さらに多くのものが求められている。とりわけ、女性生産者／労働者に対する貿易と投資の自由化の影響に関する、一般的なマクロレベルの研究を超えて、特定の国および特定の商品のグローバルな連鎖の中にある、特定の種類の生産者／労働者のインパクトに関する、より深い実証的研究へと進む必要がある。この種の比較研究は、女性が生産者／労働者として支配的なサブセクターや、増大するグローバル化によって著しい影響を受けつつあるサブセクターで、実行中ないしは計画されつつある。それは、衣料品、農産物加工、園芸、および非木材林産物である。これらのサブセクターでのグローバルな商品連鎖に関していくつかの研究が行われた一方で、それらは、トップダウンになる傾向があり、自己会計や下請けおよび工場労働者よりも、全体としての産業ないしは大企業に集中し、ジェンダーへの独自の観点はなかった。国際的運動は、それゆえ、主要な力点を、グローバルな商品連鎖に関する研究の前進に置いてきた。この研究は、草の根の生産者／労働者自身の観点とその参加によって行われている。

研究はまた、商品連鎖に関わる者に対して、グローバル化が影響を及ぼしていく道筋をとらえるものである。こうした詳細な研究を通じて、これらの連鎖の中にある現在の力と報酬の不均衡を正すために役立つ、実践的な政策勧告が策定できることが期待される。

アクション・プログラム：国際的な運動の中にいる労働者や活動家によって重要であることが画定された、もう一つの戦略は、政策決定者に対して、インフォーマル経済の女性生産者／労働者がグローバル化から生ずる新たな経済的機会を活用することを助ける、新しい、オルタナティブな方法を示すことである。その一つの例は、SEWAが開発しつつある「女性貿易センター」である。これは、数千の草の根農村女性生産者が、国際市場と直接に結ぶことをいかに援助できるかをテストするものである。SEWAはすでに、15,000の手工業者とGujaratのAhmedabadにある自分たちの店舗(Banascraft)を結ぶ、販売基盤を開発している。そこでは、手工業者が自分たちの商品に対する公正な価格を受け取り、仲買人の搾取に従属することはない。女性の職人の数が増えるに連れて、新しい市場を発見し、それによって援助する必要もますます拡大したため、SEWAは、「女性貿易センター」を設立した。その目的は、(a)マイクロ起業家(最初は女性職人)のためのグローバルなネットワークとパートナーシップをつくりだすこと、(b)消費者の好みや市場の動向に関する情報を提供すること、ならびに(c) eコマースその他の回路を通じて市場連関をつくりだすことである。

SEWAは、インフォーマル生産者が輸出市場の本流に容易かつ速やかに参入することは極

めて難しいことを認めている。この意味で、彼女たちは、「女性貿易センター」を「バッファー（緩衝地帯）」と見なしている。市場の吸引力や圧力を吸収し、草の根の女性たちが市場の適地を切り開くよう導き支援するバッファーである。WIEGOを含む、国際的運動の中にある SEWA のパートナーは、北米や欧州における効果的な販売戦略の開発を支援するだろう。こうして、SEWA は、草の根の女性たちがグローバルな商品連鎖の中にかにして参加できるかを、インド政府に示すことを希望している。この連鎖において女性たちは、あまりに一般化してきた小売商主導の連鎖の、単なる目に見えない、使い捨ての労働力であるよりも、一定のコントロール手段を持った存在になることができる。最終的に「女性貿易センター」は、国際的運動の中の SEWA のパートナーが、世界の他の地域の草の根の女性たちを結びつけることを助け、また、世界中の政策決定者に、草の根の女性生産者たちがグローバル市場と効果的に結ぶことを支援できる実践的方法を知らせるものへと、拡大していくことだろう。

結論として、インフォーマル生産者 / 労働者が、貿易と投資の自由化と結びついた、新たな機会 並びに否定的影響に対処できるようにするためには、先に概括的に描いた、4重の相互に関連する戦略を実行することが必要である。すなわち、直接的なアクション・プログラムと、焦点を明確にした調査および統計、インフォーマル労働者の地域的・国際的な組織化、ならびにこれに関わる政治的対話である。グローバル化に関する本報告が、政策に関する姉妹報告と共に、グローバルなインフォーマル労働者への支援において、必要とされていること、可能なことについて

の、一定の指針を提供することが望まれる。